

令和6年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和5年12月22日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】大都市圏の成長を通じた日本の再生		
（１）2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組の推進【万博推進局、関係各局】		
○国家プロジェクトである大阪・関西万博を成功させるため、国際博覧会推進本部を中心に全省庁が連携して取組を実施 ○関係省庁による「2025 年大阪・関西万博アクションプラン」へ地元要望項目を明確に反映させるとともに、財政支援、規制改革の実施 ○会場建設費及び運営費の徹底したコスト管理 ○関係省庁による「2025 年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」に基づく支援の実施	◇予算の措置状況	
	国際博覧会事業＜経済産業省＞	
	R 6 概算 44.0 億円 (R 5 当初 24.0 億円)	R 6 当初 24.0 億円 R 5 補正 750.0 億円
	国際博覧会推進本部事務局＜内閣官房＞	
	R 6 概算 3.2 億円 (R 5 当初 2.7 億円)	R 6 当初 2.6 億円 R 5 補正 9.9 億円
	2025年万博準備活動経費＜外務省＞	
	R 6 概算 0.3 億円 (R 5 当初 0.3 億円)	R 6 当初 0.2 億円 R 5 補正 11.0 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・令和5年6月30日に「2 0 2 5 年大阪・関西万博アクションプランVer.4」が策定された。 ・令和5年5月26日に「大阪・関西万博来場者輸送具体方針(アクションプラン)第2版」が策定された。 ・令和5年11月20日に「大阪・関西万博来場者輸送具体方針(アクションプラン)第3版」が策定された。	
	（２）統合型リゾート（ＩＲ）の立地実現【ＩＲ推進局・健康局】	
○ＩＲ税制、カジノ管理規制など、国際標準・国際競争力が確保された詳細制度の早期設計 ○懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化 ○良好な治安・地域風俗環境の保持に向けた警察力の強化	◇予算の措置状況	
	カジノ管理委員会の運営＜カジノ管理委員会＞	
	R 6 概算 47.4 億円 (R 5 当初 45.3 億円)	R 6 当初 42.4 億円 R 5 補正 - 億円
	依存症対策の推進＜厚生労働省＞	
	R 6 概算 9.8 億円 (R 5 当初 8.4 億円)	R 6 当初 8.4 億円 R 5 補正 2.5 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・IRにかかる国の詳細制度設計については、IR税制の法制化（令和5年4月）やカジノ管理委員会規則等が制定されたものの、具体的な取扱いは示されず。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等		
(3) 分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 [計画調整局・大阪都市計画局・建設局]				
○リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実	◇予算の措置状況			
	整備新幹線整備事業費補助＜国土交通省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	804 億円の内数 804 億円の内数)	R 6 当初 R 5 補正	804 億円の内数 - 億円
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金＜国土交通省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	19 億円の内数 15 億円の内数)	R 6 当初 R 5 補正	16 億円の内数 - 億円
◇制度創設・拡充等の状況				
・北陸新幹線について、従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、駅の位置や工法の検討に必要な調査等を先行的・集中的に行うための、北陸新幹線事業推進調査に係る予算が引き続き措置された。				
○淀川左岸線（２期）をはじめとした都市圏高速道路ネットワークの早期整備	◇予算の措置状況			
	直轄事業（改築その他）＜国土交通省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	1兆2,550 億円の内数 1兆 520 億円の内数)	R 6 当初 R 5 補正	1兆 357 億円の内数 2,043 億円の内数
	補助事業（高規格道路、I C等アクセス道路その他）＜国土交通省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	3,068 億円の内数 2,641 億円の内数)	R 6 当初 R 5 補正	2,589 億円の内数 2,076 億円の内数
◇制度創設・拡充等の状況				
・令和5年12月22日に「近畿圏の新たな高速道路料金に関する具体方針（案）」（国土交通省）が改定され、公平な料金体系として上限料金の見直しや、新たな割引料金として大口・多頻度割引の拡充や都心迂回割引の新設などが示された。				
○広域交通結節点としての新大阪駅の機能強化に向けた検討の実施	◇予算の措置状況			
	地域連携道路事業費＜国土交通省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	2,649 億円の内数 4,351 億円の内数)	R 6 当初 R 5 補正	1兆5,958 億円の内数 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況			
	・新大阪駅の機能強化にかかる予算額は示されず。			
○関西国際空港の成長目標の実現に向けた積極的な関与と人材確保への支援	◇予算の措置状況			
	国際拠点空港＜国土交通省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	39.0 億円の内数 48.0 億円の内数)	R 6 当初 R 5 補正	39.0 億円の内数 - 億円
	空港受入環境整備等の推進＜国土交通省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	10.7 億円の内数 2.8 億円の内数)	R 6 当初 R 5 補正	3.3 億円の内数 10.7 億円の内数
◇制度創設・拡充等の状況				
・航空保安施設の更新等や機能強化への支援が措置された。 ・航空機の運航に不可欠な人材の確保・育成等への支援が措置された。 ・令和５年６月に開催された「関西３空港懇談会」において、国より、年間発着回数30万回の実現に必要な航空機処理能力の確保に向け、飛行経路の見直し案が提示された。				
○関空アクセス強化に資するなにわ筋線の早期整備に向けた財源の確保	◇予算の措置状況			
	都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)＜国土交通省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	160 億円の内数 81 億円の内数)	R 6 当初 R 5 補正	139 億円の内数 17 億円の内数

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
(4) 魅力あるまちづくりの推進 [大阪都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局]		
・うめきた 2 期区域		
○うめきた 2 期区域における基盤整備事業を着実に進めるための財源措置	◇予算の措置状況 都市公園防災事業費補助(国土交通省) R 6 概算 11.5 億円 R 6 当初 323.9 億円の内数 (R 5 当初 17.9 億円) R 5 補正 - 億円	
○新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和 5 年12月に「うめきた未来イノベーション機構」のイベントに併せ、国関係機関がうめきた2期のプロモーションにつながるイベントを実施	
(5) 国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化 [経済戦略局・デジタル統括室・大阪港湾局、関係各局]		
○国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営	◇制度創設・拡充等の状況 ・関西圏国家戦略特別区域会議開催（令和5年6月） ・大阪府・大阪市 スーパーシティ型国家戦略特別区域会議開催（令和5年10月）	
○国家戦略特区等における法人税の支援措置の延長	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和6年度税制改正大綱において、国家戦略特区等における法人税の支援措置について、適用期限が2年間延長されることが示された。	
○スーパーシティ構想の早期実現に向けた規制・制度改革及び財政措置	◇予算の措置状況 スーパーシティ構想等推進事業<内閣府> R 6 概算 3.6 億円 R 6 当初 3.0 億円 (R 5 当初 3.0 億円) R 5 補正 6.7 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和 5 年10月、国家戦略特別区域諮問会議において、大阪市域を対象とした区域計画が了承され、同日付けで内閣総理大臣により認定された。	
○空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備及び財政措置	◇予算の措置状況 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト<経済産業省> R 6 概算 35.0 億円 R 6 当初 30.0 億円 (R 5 当初 31.0 億円) R 5 補正 - 億円 次世代航空モビリティの安全対策<国土交通省> R 6 概算 3.0 億円 R 6 当初 1.8 億円 (R 5 当初 2.1 億円) R 5 補正 0.6 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・「空の移動革命に向けた官民協議会」において、機体の安全性や技術証明、離着陸場に係る基準整備等の環境整備並びに運航管理に係る技術開発等について、協議・検討されている。 ・令和5年12月、パーティポート整備指針が示され、パーティポート整備基準は策定に向け、協議・検討されている。	
○阪神港の物流機能強化等の取組への支援	◇予算の措置状況 国際コンテナ戦略港湾の機能強化<国土交通省> R 6 概算 794 億円 R 6 当初 639 億円 (R 5 当初 488 億円) R 5 補正 295 億円の内数 港湾におけるGXの推進<国土交通省> R 6 概算 13 億円の内数 R 6 当初 143 億円の内数 (R 5 当初 426 億円の内数) R 5 補正 21 億円の内数 ◇制度創設・拡充等の状況 ・港湾施設の整備に必要な予算は一定措置された。 ・CONPASを含むAIターミナルの実現に向けた取組の強化等や、カーボンニュートラルポート形成のための支援制度の拡充や規制の緩和、集貨事業に対する支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などについて、高機能なゲートシステムの導入支援等、各要望に対する国の取組の方向性は示されたが、本市要望の実現には至らず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等		
○国際金融都市の実現に向けた支援	◇予算の措置状況			
	社会課題解決と経済成長を両立させる金融システムの構築＜金融庁＞			
	R 6 概算 （ R 5 当初	18.9 億円 - 億円 ）	R 6 当初 R 5 補正	4.0 億円 - 億円
	金融経済教育推進機構（仮称）の設立に要する資金に充てるための出資等＜金融庁＞			
	R 6 概算 （ R 5 当初	- 億円 - 億円 ）	R 6 当初 R 5 補正	- 億円 11.0 億円
	金融創業支援ネットワークの強化等＜金融庁＞			
	R 6 概算 （ R 5 当初	- 億円 - 億円 ）	R 6 当初 R 5 補正	- 億円 1.9 億円
◇制度創設・拡充等の状況				
・国際金融センターの実現に向けた関連予算が措置された。 ・「令和 6 年度税制改正要望項目」(R5.8)の「スタートアップ・エコシステムの更なる強化」（経済産業省要望）については、令和6年度税制改正大綱において「スタートアップ・エコシステムの抜本的強化」としてオープンイノベーション促進税制の延長など所要の措置が示されたものの、「金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）」（金融庁及び経済産業省要望）は実現には至らず。				
【最重点要望項目】 子育て・教育環境の充実				
(1) 全ての妊産婦等・子育て世帯・子どもへの包括的な支援の推進 [こども青少年局]				
○全ての妊産婦等・子育て世帯・子どもへの切れ目のない支援の推進	◇予算の措置状況			
	地域子ども・子育て支援事業＜こども家庭庁＞			
	R 6 概算 （ R 5 当初	2,019億円＋事項要求 2,019 億円 ）	R 6 当初 R 5 補正	（確認中） 億円 29 億円
	児童虐待防止対策等総合支援事業＜こども家庭庁＞			
	R 6 概算 （ R 5 当初	208 億円 208 億円 ）	R 6 当初 R 5 補正	177 億円 75 億円
	母子保健医療対策総合支援事業＜こども家庭庁＞			
	R 6 概算 （ R 5 当初	122 億円 122 億円 ）	R 6 当初 R 5 補正	123 億円 26 億円
子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付＜こども家庭庁＞				
R 6 概算 （ R 5 当初	1兆7,458億円＋事項要求 1兆7,008 億円 ）	R 6 当初 R 5 補正	（確認中） 億円 620 億円	
◇制度創設・拡充等の状況				
・「こども未来戦略」が策定され、今後 3 年間の集中取組期間において、「こども・子育て支援加速化プラン」により示されたこども等政策を、できる限り前倒しして実施することとなった。 ・こども家庭センターの人員体制の強化について統括支援員の配置の推進が示されたとともに、相談支援体制の整備として、地域の関係機関からの相談に対応する職員の配置及びこどものニーズに応じた相談支援のための専門人材（公認心理士等）の配置等の経費について財政措置が図られた。 ・不妊治療については、推進に向けた課題を整理・検討することが示された。				

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
○ひとり親家庭への支援の充実などこどもの貧困対策の推進	◇予算の措置状況	
	母子家庭等対策総合支援事業＜こども家庭庁＞	
	R 6 概算 164億円＋事項要求 (R 5 当初 162 億円)	R 6 当初 163 億円 R 5 補正 43 億円
	児童入所施設措置費等＜こども家庭庁＞	
	R 6 概算 1,416億円＋事項要求 (R 5 当初 1,392 億円)	R 6 当初 1,485 億円 R 5 補正 40 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・高等職業訓練促進給付金の対象資格の拡大措置と訓練期間の緩和措置（1年以上→6月以上）の恒久化が示された。	
	・自立支援教育訓練給付金のうち、専門実践教育訓練給付指定講座について、終了後1年以内に資格を取得し、就職した場合に受講費用の25%（上限年間額20万円）を追加支給することが示された。	
	・施設入所児童の自立促進のため、大学進学時及び就職時に支弁される措置費の基準額が引き上げられた。	
	・措置費における高校生の学習塾代等について、使途要件の緩和と上限の増額が図られた。	
・ひとり親家庭や低所得子育て世帯を対象とする大学等受験料及び模試費用等の補助が創設された。		
(2) 児童虐待防止対策の充実、ヤングケアラー支援の推進 [こども青少年局]		
○児童虐待の発生予防及び発生時の迅速・的確な対応のための体制強化と必要な財政措置	◇予算の措置状況	
	児童虐待防止対策等総合支援事業＜こども家庭庁＞	
	R 6 概算 208 億円 (R 5 当初 208 億円)	R 6 当初 177 億円 R 5 補正 75 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・区役所支援のための児童福祉司を指定都市で1人ではなく、複数ある児童相談所ごとに配置できる制度改正には至らず。	
○施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組の拡充	◇予算の措置状況	
	児童虐待防止対策等総合支援事業＜こども家庭庁＞	
	R 6 概算 208 億円 (R 5 当初 208 億円)	R 6 当初 177 億円 R 5 補正 75 億円
	児童入所施設措置費等＜こども家庭庁＞	
	R 6 概算 1,416億円＋事項要求 (R 5 当初 1,392 億円)	R 6 当初 1,485 億円 R 5 補正 40 億円
	次世代育成支援対策施設整備交付金＜こども家庭庁＞	
	R 6 概算 80 億円 (R 5 当初 67 億円)	R 6 当初 (確認中) 億円 R 5 補正 62 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
・児童福祉施設等に係る施設整備について、自治体が策定する整備計画に基づいて施設整備を推進することが示された。		
○ヤングケアラー支援の安定的かつ継続的な推進に向けた取組の法制化と援策、財政措置の充実	◇予算の措置状況	
	児童虐待防止対策等総合支援事業＜こども家庭庁＞	
	R 6 概算 208 億円 (R 5 当初 208 億円)	R 6 当初 177 億円 R 5 補正 75 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・介護保険事業（支援）計画の基本指針において、ヤングケアラーを含む家族介護者支援が明記されることとなった。	
・ヤングケアラー支援体制構築モデル事業について、進路やキャリア相談を含めた相談体制を構築する場合の補助基準額の加算等が措置された。		

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
(3) 待機児童の解消及び安全・安心な保育環境のための施策の充実 [こども青少年局]		
○「新子育て安心プラン」に基づく支援施策の継続・拡充（保育人材確保・保育所等整備）	◇予算の措置状況	
	保育人材確保のための総合的な対策 <こども家庭庁>	
	R 6 概算 353 億円 (R 5 当初 307 億円)	R 6 当初 301 億円 R 5 補正 41 億円
	保育の受け皿整備 <こども家庭庁>	
○国基準の緩和による待機児童解消	R 6 概算 374億円＋事項要求 (R 5 当初 313 億円)	R 6 当初 286 億円 R 5 補正 336 億円
	子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付 <こども家庭庁>	
	R 6 概算 1兆7,458億円＋事項要求 (R 5 当初 1兆7,008 億円)	R 6 当初 (確認中) 億円 R 5 補正 620 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
○実勢に見合った給付費への改善	・「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿の整備を推進するため、国補助率の高上げ等の継続が実施された。	
	◇予算の措置状況	
	子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付 <こども家庭庁>	
	R 6 概算 1兆7,458億円＋事項要求 (R 5 当初 1兆7,008 億円)	R 6 当初 (確認中) 億円 R 5 補正 620 億円
○安全・安心に保育できる環境の確立	◇制度創設・拡充等の状況	
	・保育所等居室面積基準の特例措置については、令和11年 3月31日まで 4年間の延長が決定された（令和 5年12月22日閣議決定）。 ・地域型保育事業の連携施設制度の経過措置延長と要件緩和には至らず。	
	◇予算の措置状況	
	子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付 <こども家庭庁>	
	R 6 概算 1兆7,458億円＋事項要求 (R 5 当初 1兆7,008 億円)	R 6 当初 (確認中) 億円 R 5 補正 620 億円
	保育対策事業費補助金 <こども家庭庁>	
	R 6 概算 439 億円 (R 5 当初 457 億円)	R 6 当初 (確認中) 億円 R 5 補正 185 億円
	保育人材確保のための総合的な対策 <こども家庭庁>	
	R 6 概算 353 億円 (R 5 当初 307 億円)	R 6 当初 301 億円 R 5 補正 41 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・4, 5歳児の保育士配置基準について、30対1から25対1への改善を図り、あわせて給付費の加算措置の新設と最低基準の改正を行うことが示された。	
	・巡回看護師の配置や医療的ケア児用の備品及び災害対策備品整備に係る補助制度が創設された。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等																																
(4) こどもの教育環境の充実 [教育委員会事務局]																																		
○学校給食費の無償化実施にかかる財政措置	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」において、学校給食費の無償化の実現に向けて、実態調査や課題の整理を行い、具体的方策を検討するという方向性が示されているが、財政措置には至らず。																																	
○児童生徒の急増対策にかかる国庫負担制度等の拡充及び老朽化が進む学校施設の維持管理・更新を推進するための制度拡充並びに財源の確保	◇予算の措置状況 公立学校施設の整備 <文部科学省> <table><tr><td>R 6 概算</td><td>2,097 億円</td><td>R 6 当初</td><td>683 億円</td></tr><tr><td>(R 5 当初</td><td>687 億円)</td><td>R 5 補正</td><td>1,558 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等の改正はなく、国庫負担制度等の拡充には至らず。 ・老朽化対策について補助率の高上げ等の制度拡充には至らず。		R 6 概算	2,097 億円	R 6 当初	683 億円	(R 5 当初	687 億円)	R 5 補正	1,558 億円																								
R 6 概算	2,097 億円	R 6 当初	683 億円																															
(R 5 当初	687 億円)	R 5 補正	1,558 億円																															
○ICT活用における将来にわたる費用の継続的かつ十分な財政措置	◇予算の措置状況 GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～ <文部科学省> <table><tr><td>R 6 概算</td><td>148 億円</td><td>R 6 当初</td><td>- 億円</td></tr><tr><td>(R 5 当初</td><td>- 億円)</td><td>R 5 補正</td><td>2,661 億円</td></tr></table> GIGAスクール運営支援センター整備事業 <文部科学省> <table><tr><td>R 6 概算</td><td>40 億円</td><td>R 6 当初</td><td>5 億円</td></tr><tr><td>(R 5 当初</td><td>10 億円)</td><td>R 5 補正</td><td>35 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年度補正予算において、計画的・効率的な学習者用端末の更新にかかる経費（補助基準額：5.5万円/台、予備機:15%以内、補助率:3分の2）が新たに財政措置された。 ※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が対象 ・GIGAスクール運営支援センター整備事業について、セキュリティ対策費用や保守費用、家庭学習のための通信費等のランニング経費についての財政措置は示されず。		R 6 概算	148 億円	R 6 当初	- 億円	(R 5 当初	- 億円)	R 5 補正	2,661 億円	R 6 概算	40 億円	R 6 当初	5 億円	(R 5 当初	10 億円)	R 5 補正	35 億円																
R 6 概算	148 億円	R 6 当初	- 億円																															
(R 5 当初	- 億円)	R 5 補正	2,661 億円																															
R 6 概算	40 億円	R 6 当初	5 億円																															
(R 5 当初	10 億円)	R 5 補正	35 億円																															
【最重点要望項目】 安全・安心で住みやすいまちづくり																																		
(1) 防災・減災、国土強靱化の推進																																		
◇ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 [大阪港湾局・建設局]																																		
○防災・減災、国土強靱化に係る財源の確保及び施策の継続	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金） <国土交通省> <table><tr><td>R 6 概算</td><td>6,563 億円</td><td>R 6 当初</td><td>5,065 億円</td></tr><tr><td>(R 5 当初</td><td>5,492 億円)</td><td>R 5 補正</td><td>542 億円</td></tr></table> 社会資本総合整備（防災・安全交付金） <国土交通省> <table><tr><td>R 6 概算</td><td>9,943 億円</td><td>R 6 当初</td><td>8,707 億円</td></tr><tr><td>(R 5 当初</td><td>8,313 億円)</td><td>R 5 補正</td><td>2,954 億円</td></tr></table> 補助事業（高規格道路、ICT等アクセス道路その他） <国土交通省> <table><tr><td>R 6 概算</td><td>3,068 億円の内数</td><td>R 6 当初</td><td>2,589 億円の内数</td></tr><tr><td>(R 5 当初</td><td>2,641 億円の内数)</td><td>R 5 補正</td><td>3,906 億円の内数</td></tr></table> 河川整備事業費 <国土交通省> <table><tr><td>R 6 概算</td><td>10,170 億円の内数</td><td>R 6 当初</td><td>8,522 億円の内数</td></tr><tr><td>(R 5 当初</td><td>8,518 億円の内数)</td><td>R 5 補正</td><td>3,054 億円の内数</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、一定予算措置された。 ・令和7年度までの措置となっている緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債について、制度拡充及び期限延長には至らず。		R 6 概算	6,563 億円	R 6 当初	5,065 億円	(R 5 当初	5,492 億円)	R 5 補正	542 億円	R 6 概算	9,943 億円	R 6 当初	8,707 億円	(R 5 当初	8,313 億円)	R 5 補正	2,954 億円	R 6 概算	3,068 億円の内数	R 6 当初	2,589 億円の内数	(R 5 当初	2,641 億円の内数)	R 5 補正	3,906 億円の内数	R 6 概算	10,170 億円の内数	R 6 当初	8,522 億円の内数	(R 5 当初	8,518 億円の内数)	R 5 補正	3,054 億円の内数
R 6 概算	6,563 億円	R 6 当初	5,065 億円																															
(R 5 当初	5,492 億円)	R 5 補正	542 億円																															
R 6 概算	9,943 億円	R 6 当初	8,707 億円																															
(R 5 当初	8,313 億円)	R 5 補正	2,954 億円																															
R 6 概算	3,068 億円の内数	R 6 当初	2,589 億円の内数																															
(R 5 当初	2,641 億円の内数)	R 5 補正	3,906 億円の内数																															
R 6 概算	10,170 億円の内数	R 6 当初	8,522 億円の内数																															
(R 5 当初	8,518 億円の内数)	R 5 補正	3,054 億円の内数																															

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
○巨大地震や激甚化する風水害への防災・減災対策を推進させるための財政支援の拡充及び制度の創設	◇予算の措置状況	
	港湾海岸事業＜国土交通省＞	
	R 6 概算 182 億円 (R 5 当初 152 億円)	R 6 当初 152 億円 R 5 補正 97 億円
	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞	
	R 6 概算 6,563 億円 (R 5 当初 5,492 億円)	R 6 当初 5,065 億円 R 5 補正 542 億円
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R 6 概算 9,943 億円 (R 5 当初 8,313 億円)	R 6 当初 8,707 億円 R 5 補正 2,954 億円
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整備	補助事業（高規格道路、I C 等アクセス道路その他）＜国土交通省＞	
	R 6 概算 3,068 億円の内数 (R 5 当初 2,641 億円の内数)	R 6 当初 2,589 億円の内数 R 5 補正 3,906 億円の内数
	河川整備事業費＜国土交通省＞	
	R 6 概算 10,170 億円の内数 (R 5 当初 8,518 億円の内数)	R 6 当初 8,522 億円の内数 R 5 補正 3,054 億円の内数
	◇制度創設・拡充等の状況	
	【港湾】	
	・堤防耐震対策については令和5年度1次補正予算の配分がされた。	
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	【道路】	
	・一定予算措置されたものの、電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築のための制度拡充には至らず。	
	【下水道】	
	・官官による都市公園等のグリーンインフラを活用した局地的な豪雨への浸水対策に資する雨水貯留浸透施設を整備するための補助制度の拡充には至らず。また、無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化のための財政支援の拡充には至らず。	
	【都市整備局・計画調整局・建設局】	
	◇予算の措置状況	
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	R 6 概算 9,943 億円 (R 5 当初 8,313 億円)	R 6 当初 8,707 億円 R 5 補正 2,954 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・民間住宅の耐震改修等に対する補助率引上げの特例措置について、2年間延長されることが示されたが、補助要件の緩和等には至らず。	
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況	
	鉄道施設総合安全対策事業費補助＜国土交通省＞	
	R 6 概算 99 億円の内数 (R 5 当初 50 億円の内数)	R 6 当初 45 億円の内数 R 5 補正 66 億円の内数
	◇予算の措置状況	
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R 6 概算 9,943 億円 (R 5 当初 8,313 億円)	R 6 当初 8,707 億円 R 5 補正 2,954 億円
	密集市街地総合防災事業＜国土交通省＞	
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	R 6 概算 46 億円の内数 (R 5 当初 46 億円)	R 6 当初 44 億円の内数 R 5 補正 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・密集市街地整備の推進において、狭あい道路の拡幅等整備への支援強化が示されたが、「地震時等に著しく危険な密集市街地」を含む密集市街地全体における老朽住宅の除却や建替えに対する補助率の引上げには至らず。	
	・都市計画道路事業について、「密集市街地総合防災事業」における補助率の引上げや継続事業を補助対象事業とするなど補助制度の拡充及び重点的な財源配分の継続には至らず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
◇ 将来を見据えたインフラ老朽化対策 [建設局・大阪港湾局・水道局]		
○インフラ施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保 ○下水道事業に係る現行の国庫補助制度の継続及び重点的な予算配分の拡充	◇予算の措置状況	
	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞	
	R 6 概算 6,563 億円 (R 5 当初 5,492 億円)	R 6 当初 5,065 億円 R 5 補正 542 億円
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R 6 概算 9,943 億円 (R 5 当初 8,313 億円)	R 6 当初 8,707 億円 R 5 補正 2,954 億円
	道路メンテナンス事業補助＜国土交通省＞	
	R 6 概算 2,762 億円 (R 5 当初 2,245 億円)	R 6 当初 2,260 億円 R 5 補正 1,642 億円の内数
	港湾・海岸メンテナンス事業補助＜国土交通省＞	
	R 6 概算 3,305 億円 (R 5 当初 2,766 億円)	R 6 当初 2,771 億円 R 5 補正 810 億円の内数
	生活基盤施設耐震化等交付金＜厚生労働省＞	
	R 6 概算 - 億円 (R 5 当初 202 億円)	R 6 当初 - 億円 R 5 補正 345 億円
	工業用水道事業費補助金＜経済産業省＞	
	R 6 概算 47 億円 (R 5 当初 20 億円)	R 6 当初 20 億円 R 5 補正 16 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
・インフラ施設の維持管理・更新については、一定予算措置されたものの、点検への起債充当や制度拡充には至らず。 ・下水道事業に係る国庫補助制度は継続しているが、コンセッション事業以外のPPP・PFI事業による改築を含めた施設整備についての重点配分化には至らず。		
(2) 自治体DXの推進 [デジタル統括室、関係各局]		
○自治体システム標準化実現に向けた移行期限の柔軟な対応及び標準仕様書における課題の早期解消 ○自治体の実情に応じたデジタル基盤改革支援補助金の補助上限額及び補助対象事業の拡充	◇制度創設・拡充等の状況	
	・令和5年9月に「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の変更が閣議決定され、移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについて、国において当該システムの状況を十分に把握したうえで、所要の移行完了期限を新たに設定することになった。 ・令和5年9月に標準仕様書政令指定都市要件見直しの対応方針が示され、国・自治体・事業者による再検討が開始された。	
	◇予算の措置状況	
	デジタル基盤改革支援補助金 R 6 概算 事項要求 R 6 当初 - 億円 (R 5 当初 - 億円) R 5 補正 5,163 億円	
◇制度創設・拡充等の状況		
・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第11条に基づく標準準拠システムの移行に要する経費に対して国が財政的支援を行うため、令和2年度に地方公共情報システム機構にデジタル基盤改革支援基金が造成され（令和4年度末残高 2,080億円）令和5年度の補正予算において、さらに5,163億円が追加された。 ・標準化対象事務と一体的に業務運用している標準化対象外事務について、自治体の実情に応じた補助対象事業の拡充には至らず。		
(3) 首都機能バックアップ体制の構築 [副首都推進局]		
・行政中枢機能のバックアップ		
○東京圏外における政府代替拠点のあり方検討の推進、経済基盤が確立し各府省の地方支分部局等も集積する大阪・関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ、国土形成計画をはじめとする国の諸法令・計画などに明記 ○平時からの権限移譲や機能分散も含めた具体化の仕組みづくり	◇制度創設・拡充等の状況	
	・令和5年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）及び国土強靱化基本計画において、リニア中央新幹線を始めとする高速交通ネットワーク強化により大阪圏を含む三大都市圏の更なる機能補完・連携が強化されることが、東京に集中する中枢管理機能のバックアップ体制の強化に寄与する旨が明記された。	
・経済中枢機能のバックアップ		
○企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策の実施	◇制度創設・拡充等の状況	
	・企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策は講じられず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
（４）地方税財政改革の推進 [財政局、関係各局]		
・地方税財政改革の推進		
○分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正 ○受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現 ○国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国庫補助負担金の改革 ○地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	◇予算の措置状況 地方交付税＜総務省＞ R 6 概算 18兆5,690億円＋事項要求 (R 5 当初 18兆3,611 億円) R 6 当初 18兆6,671 億円 R 5 補正 5,741 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・地方財政対策においては、地方交付税総額について、前年度を0.3兆円上回る額が確保された。	
【最重点要望項目】 安心して生活できるセーフティネットの確立		
（１）あいりん対策、ホームレスの自立支援対策の推進 [福祉局・西成区・健康局・環境局・市民局、関係各局]		
・あいりん対策		
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の推進＜厚生労働省＞ R 6 概算 874 億円 (R 5 当初 808 億円) R 6 当初 797 億円 R 5 補正 54 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援には至らず。	
・ホームレス自立支援対策		
○国の責務による雇用施策のより一層の充実や、実効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の推進＜厚生労働省＞ R 6 概算 874 億円 (R 5 当初 808 億円) R 6 当初 797 億円 R 5 補正 54 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・雇用施策のより一層の充実、本市が求める実効性のある自立支援施策の実施、地域の実情に応じた施策への財政措置には至らず。	
（２）国民健康保険制度の改革 [福祉局]		
○医療保険制度の一本化など国保の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革 ○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止	◇制度創設・拡充等の状況 ・保険財政を長期的に安定した制度とするための医療保険制度の一本化には至らず。 ・18歳未満までのこども医療費助成にかかる国庫負担金の減額調整措置を令和6年度から廃止することが示されたが、他の医療費助成制度については国庫負担金の減額調整措置の廃止には至らず。 ・医療費助成制度全般における国制度の構築には至らず。	
【重点要望項目】		
セーフティネットの整備		
生活保護のさらなる適正化に向けた制度改正 [福祉局]		
○給与や年金などのように一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入 ○高齢者向けの新たな生活保障制度の創設 ○生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限のさらなる強化	◇制度創設・拡充等の状況 ・最低限度の生活を保障したうえでの医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化等には至らず。	
生活困窮者自立支援事業の推進 [福祉局]		
○生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の推進＜厚生労働省＞ R 6 概算 874 億円 (R 5 当初 808 億円) R 6 当初 797 億円 R 5 補正 54 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・自立相談支援事業等について、自治体の相談支援の実施状況に応じた補助体系へ見直すこととされた。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
介護保険制度の円滑な実施など高齢者施策の推進【福祉局】		
○地域包括ケアシステムの推進に向け、地域の実情に応じた認知症施策のさらなる充実のために必要な財政措置 ○人材確保・物価高騰をふまえた、介護サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な報酬単価の設定、及び介護保険財政の安定運営に必要な財政措置	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が公布された。 ・地域の実情に応じた認知症施策のさらなる充実のために必要な財政措置には至らず。 ・消費税10%の増税に伴う第1号保険料の低所得者軽減強化のための保険料の負担軽減が引き続き図られた。一方で、低所得者の負担軽減に活用されている公費の一部について、現場の従事者の処遇改善をはじめとする介護に係る社会保障の充実に活用することが示された。 ・介護報酬について、人材確保・物価高騰を踏まえた報酬改定が行われるものの、介護サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な改定には至らず。 ・介護保険財政の安定運営に必要な財政措置には至らず。	
障がい者福祉施策の充実【福祉局】		
○人材確保・物価高騰をふまえた、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な報酬単価の設定、及び訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直し ○地域生活支援事業への適切な財政措置 ○重度障がい者の受け入れ促進のためのグループホームの整備補助や発達障がい者への支援等について、国制度としての対象事業の拡充	◇予算の措置状況 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進＜厚生労働省＞ R6概算2兆1,171億円R6当初2兆1,260億円 (R5当初2兆157億円)R5補正1,016億円 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進＜厚生労働省＞ R6概算7.1億円R6当初6.8億円 (R5当初6.4億円)R5補正-億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・障がい福祉サービス報酬について、人材確保・物価高騰を踏まえた報酬改定が行われるものの、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な改定には至らず。 ・訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しには至らず。 ・地域生活支援事業においても適切な財政措置には至らず。 ・グループホーム整備補助や発達障がい者への支援等についても国制度としての対象事業の拡充には至らず。	
救急医療体制の充実強化【健康局】		
○救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること ○救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること ○精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること	◇予算の措置状況 救急・小児・周産期医療などの体制整備＜厚生労働省＞ R6概算192億円R6当初183億円 (R5当初172億円)R5補正-億円 ◇予算の措置状況 地域医療構想の実現に向けた取組の推進＜厚生労働省＞ R6概算757億円R6当初735億円 (R5当初752億円)R5補正5億円 ◇予算の措置状況 精神科救急医療体制整備事業費＜厚生労働省＞ R6概算20億円R6当初18億円 (R5当初18億円)R5補正-億円	
地域保健体制の強化【健康局】		
○今後起こりうる新たな大規模感染症の発生も見据え、機能的かつ迅速に対応できる保健所体制を構築するための、新たな施設整備や職員体制の充実に対する財政措置の拡充	◇予算の措置状況 次なる感染症に備えた体制強化＜厚生労働省＞ R6概算139億円の内数R6当初77億円 (R5当初26億円の内数)R5補正-億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・次なる感染症に備えた体制強化として、保健所や地方衛生研究所等の体制整備が示され、平時から人材の育成・資質向上を図るため、予防計画に基づく研修や訓練等の実施について財政措置されたものの、新たな施設整備や職員体制の充実に対する財政措置の拡充には至らず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営のための安定財源確保並びに子育て支援施策の充実 【こども青少年局】		
子ども・子育て支援新制度の充実		
○休日保育実施保育所等における保育士等の業務負担が極めて重いため、人材が確保できず、事業継続が困難となっていることを踏まえ、その安定した運営を確保するため、休日保育加算を大幅に拡充すること。	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付 <こども家庭庁> R6 概算 1兆7,458億円+事項要求 (R5 当初 1兆7,008 億円)	R6 当初 (確認中) 億円 R5 補正 620 億円
○病児・病後児保育事業について、安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実を図ること	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業 <こども家庭庁> R6 概算 2,019億円+事項要求 (R5 当初 2,019 億円)	R6 当初 (確認中) 億円 R5 補正 29 億円
◇制度創設・拡充等の状況 ・安定的な運営を図る観点から、病児保育に係る保育士等の職務の特殊性等を踏まえた基本単価分の引上げ等が示された。		
○地域子育て支援拠点事業の整備を促進するため、実施場所の継続的な確保に必要な賃借料等にかかる財政措置を図ること	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業 <こども家庭庁> R6 概算 2,019億円+事項要求 (R5 当初 2,019 億円)	R6 当初 (確認中) 億円 R5 補正 29 億円
◇制度創設・拡充等の状況 ・土日開所推進のため、週6日以上開所する場合の基本分単価の拡充が示された。		
○一時預かり事業（一般型）における運営費の基本分について、年間延べ利用児童数に応じた補助区分の細分化を図ること	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業 <こども家庭庁> R6 概算 2,019億円+事項要求 (R5 当初 2,019 億円)	R6 当初 (確認中) 億円 R5 補正 29 億円
放課後事業の充実		
○放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること	◇予算の措置状況 地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部） <文部科学省> R6 概算 82 億円 (R5 当初 71 億円)	R6 当初 71 億円 R5 補正 - 億円
質の高い学校教育の推進 【教育委員会事務局】		
英語教育の強化		
○教育DXの推進のために、「小学校低学年からの英語教育」におけるデジタル学習教材の整備に必要な財政措置 ○生きた英語を学ぶ授業を充実させるために、外国語（英語）指導助手の配置に必要な財政措置 ○生徒の4技能バランスのとれた英語力向上と教師の授業改善を図るための、4技能型外部テストの実施に必要な財政措置	◇予算の措置状況 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 <文部科学省> R6 概算 4.0 億円 (R5 当初 3.0 億円)	R6 当初 (確認中) 億円 R5 補正 - 億円
◇制度創設・拡充等の状況 ・学習教材整備や外国語（英語）指導助手の配置及び4技能型外部テストの実施に係る費用に対する財政措置には至らず。		
教員の負担軽減		
○部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置等の拡充 ○円滑な学校運営のため、各学校の実情に応じた教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置に必要な財政措置	◇予算の措置状況 中学校における部活動指導員の配置支援 <文部科学省> R6 概算 18 億円 (R5 当初 14 億円)	R6 当初 18 億円 R5 補正 - 億円
補習等のための指導員等派遣事業 <文部科学省> 教員業務支援員の全小・中学校への配置 R6 概算 126 億円 (R5 当初 55 億円)		R6 当初 121 億円の内数 R5 補正 - 億円
◇制度創設・拡充等の状況 <部活動指導員> ・部活動指導員の配置人数の増（R5：12,552人→R6：16,013人）が示された。 <教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）> ・教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)の全小・中学校への配置(R5：12,950人→R6：28,100人)が示された。		

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等		
外国人の受入れ・共生のための施策の充実【市民局・教育委員会事務局】				
○外国人住民の多様なニーズに対応するため、国と地方の役割を明確化するとともに、地方が実施する施策に対し更なる財政措置及び支援を講じること ○外国人住民への一元的相談窓口に加え、区役所などの窓口における通訳派遣や資料の多言語化の支援について、必要な財政措置を講じること ○外国につながる児童生徒の教育の充実のため、日本語指導担当教員の加配は、実態に応じて速やかに実現し、日本語指導及び母語・母文化の保障に必要な補助制度の拡充を図ること	◇予算の措置状況			
	外国人材の受入れ・共生社会の実現等＜法務省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	349 億円 242 億円)	R 6 当初 R 5 補正	283 億円 84 億円
	外国人児童生徒等への教育等の充実＜文部科学省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	16 億円 13 億円)	R 6 当初 R 5 補正	13 億円 - 億円
◇制度創設・拡充等の状況				
		・令和 5 年 6 月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議において、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和 5 年度改訂）」及び「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（令和 5 年度一部変更）」が決定されたが、国と地方の役割分担は明確化されておらず、地方が実施する施策に対する財政措置や支援についても一部しか示されず。 ・外国人児童生徒等への教育の充実について、日本語指導体制等の充実や外国人の子どもの就学促進等、拡充が図られたが、実態に即した速やかな教員の加配には至らず。		
中小企業等への積極的支援【経済戦略局】				
○外国人材の活用、新製品・サービス開発やビジネスモデルの転換に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある中小企業の事業継続、経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充	◇予算の措置状況			
	製造業における外国人材受入れ支援事業＜経済産業省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	3.3 億円 2.7 億円)	R 6 当初 R 5 補正	3.1 億円 - 億円
	地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業＜経済産業省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	27.0 億円 25.0 億円)	R 6 当初 R 5 補正	21.0 億円 - 億円
	中小企業生産性革命推進事業＜経済産業省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	- 億円 - 億円)	R 6 当初 R 5 補正	- 億円 2,000 億円
	日本政策金融公庫出資金＜財務省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	347.0 億円 467.0 億円)	R 6 当初 R 5 補正	(確認中) 億円 - 億円
	中小企業信用補完制度関連補助事業＜経済産業省＞			
	R 6 概算 (R 5 当初	70.0 億円 35.0 億円)	R 6 当初 R 5 補正	14.0 億円 71.0 億円
◇制度創設・拡充等の状況				
		・中小企業等の事業再構築への支援として、中小企業等事業再構築促進基金の活用が示された。 ・日本政策金融公庫出資金、中小企業信用補完制度関連補助事業において、民間金融機関を通じた資金繰り支援等にかかる予算が措置された。		
○地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化（アーケード撤去及び撤去に伴う街路灯、カラー舗装等）をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制度の拡充		◇制度創設・拡充等の状況		
		・地域活性化を推進するためのオープンモール化をはじめとした施設・設備等整備に係る予算は措置されず。		

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
適正な民泊の普及に向けた制度の見直し [健康局・経済戦略局]		
○違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じるため、特区民泊の制度も含めて、必要な措置を講じること	◇制度創設・拡充等の状況 ・仲介サイト上への施設所在地の掲載や、違法民泊施設の管理を請け負う者への規制の制度創設等については、方向性は示されず。 ・令和5年度に観光庁が行った民泊の実態調査の自治体アンケートにおいて、違法民泊対策等の課題を意見したところであるが、今後の制度見直しについて示されず。	
○住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間宿泊日数の上限を遵守させるために必要な措置を講じること	◇予算の措置状況 健全な民泊サービスの普及＜国土交通省＞ R6概算 1.0 億円 R6当初 1.0 億円 (R5当初 1.0 億円) R5補正 - 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・営業日数自動集計システムは、集計に無断不泊や賃貸契約を含むなど、実際の営業日数と乖離しているという課題について、対策の方向性は示されず。 ・令和5年度に観光庁が行った民泊の実態調査の自治体アンケートにおいて、上記の課題を意見したところであるが、今後の制度見直しについて検討内容は示されず。	
大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実 [危機管理室・計画調整局]		
○災害発生によって鉄道等の公共交通機関が運行停止した場合に発生する帰宅困難者のうち、行き場がなく屋外滞留者となった旅行者等の来訪者について災害救助法に定める被災者に位置づけ、その備蓄の確保に係る財政措置を講じること	◇制度創設・拡充等の状況 ・帰宅困難者のうち行き場がなく屋外滞留者となった旅行者等の来訪者について、災害救助法に定める被災者への位置づけと備蓄確保に係る財政措置について示されず。	
○帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設に関するルールづくりへの国の積極的な関与について示されず。	
大規模災害時に要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備 [消防局]		
○全国域を対象とする消防力整備において、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関を明確化するとともに、その機関に特別な消防部隊や広域活動拠点施設などを整備するために必要な措置を講じること	◇予算の措置状況 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化＜総務省消防庁＞ R6概算 73億円＋事項要求 R6当初 67 億円 (R5当初 69 億円) R5補正 49 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関の明確化には至らず。	
公共施設の長寿命化等に必要な公共施設等適正管理推進事業債の対象拡大 [都市整備局]		
○災害対策等において重要な役割を担う区役所や消防署などを含めて、公共施設等の総合的な維持管理を推進していくことが重要であるため、「公共施設等適正管理推進事業債」の長寿命化事業の対象に、公用施設を追加すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・公共施設等適正管理推進事業債の対象拡大について、公用施設への対象拡大には至らず。	
中央卸売市場の施設整備の推進 [中央卸売市場]		
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる卸売市場の大規模施設整備に必要な財源の確保	◇予算の措置状況 強い農業づくり総合支援交付金＜農林水産省＞ R6概算 176 億円 R6当初 121 億円 (R5当初 121 億円) R5補正 - 億円 農産物等輸出拡大施設整備事業＜農林水産省＞ R6概算 - 億円 R6当初 - 億円 (R5当初 - 億円) R5補正 55 億円	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
スポーツ振興のための環境整備と安全対策【経済戦略局】		
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して施設規模に関わらず、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充 ○スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の継続と拡充	◇予算の措置状況 公立学校施設の整備＜文部科学省＞ R 6 概算 2,097 億円 R 6 当初 683 億円 (R 5 当初 687 億円) R 5 補正 1,558 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・既存のスポーツ施設における設備改修や耐震化に関する補助の拡充には至らず。	
地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現【政策企画室・副首都推進局】		
○各地域の実情に合った地方分権改革を推進する観点から、国と地方双方のあり方を再構築・機能強化する方策として、地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制を導入すること ○こうした道州制の実現を視野に、さらなる規制緩和、権限移譲など東京一極ではなく複数の都市（圏）が成長をけん引する国の形への転換に向けた議論を進めること	◇制度創設・拡充等の状況 ・地方分権型道州制の実現には至らず。	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・東京一極ではなく複数の都市（圏）が成長をけん引する国の形への転換に向けた議論の展開に至らず。	
阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化【大阪港湾局】		
○大阪府・大阪市の内部組織を統合して「大阪港湾局」を設置したが、大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組のみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設・拡充等の状況 ・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。	
道路管理のさらなる適正化・円滑化に向けた道路協力団体制度内容の明確化【建設局】		
○大都市部におけるさらなる適正かつ円滑な道路の管理に向け、道路管理者が道路区域で実施する放置自転車撤去業務や地下道防犯・防災業務など業務権限の一部を道路協力団体が行使できるよう制度内容の明確化	◇制度創設・拡充等の状況 ・道路管理者が道路区域で実施する業務権限の一部を道路協力団体が行使できるよう制度内容の明確化には至らず。	
自転車の活用推進に係る制度整備【建設局】		
○自転車活用推進法を踏まえ、万博に向けた自転車通行空間の整備に必要な財政上の措置の実現 ○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R 6 概算 9,943 億円 R 6 当初 8,707 億円 (R 5 当初 8,313 億円) R 5 補正 2,954 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度創設には至らず。	
万博に向けたEV・FC バス導入の推進【環境局】		
○大阪・関西万博において移動・輸送に関するカーボンニュートラルを実現し、その取組を世界に発信するため、EV・FCバス導入に係る国の補助事業について大幅な予算額の拡充を行うとともに、大阪府域に重点的に配分することにより、万博開催時の移動手段のゼロエミッション化を緊急に推進すること	◇予算の措置状況 商用車の電動化促進事業＜国土交通省・経済産業省・環境省＞ R 6 概算 341 億円 R 6 当初 - 億円 (R 5 当初 136 億円) R 5 補正 409 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・国交省の「事業用自動車における電動車の集中的導入支援」等を事業統合した上で、事業規模に応じた予算の増額が図られた。	
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進【計画調整局】		
○移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標を、大阪・関西万博開催前の令和6年度末までに実現出来るよう、誰もが安全・安心で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に関する支援を拡大するとともに、財源を確保すること	◇予算の措置状況 地域公共交通確保維持改善事業＜国土交通省＞ R 6 概算 282 億円の内数 R 6 当初 214 億円の内数 (R 5 当初 207 億円の内数) R 5 補正 - 億円	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
民間鉄道駅舎におけるホームドア・可動式ホーム柵の整備促進 [計画調整局]		
○移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標の実現に向けて、都市部においても民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助制度の対象とすること	◇予算の措置状況	
	鉄道施設総合安全対策事業費補助＜国土交通省＞	
	R 6 概算 (R 5 当初	R 6 当初 R 5 補正
◇制度創設・拡充等の状況		
・令和5年4月より鉄道駅バリアフリー料金制度を活用した各鉄道事業者によるバリアフリー設備整備に向けた取組が進められているが、料金制度を活用しない鉄道事業者への補助についても、一定の財源が確保された。		
新たなエネルギー社会構築のための政策の推進 [環境局]		
○2050年の脱炭素化時代における「新たなエネルギー社会」の構築に向け、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進に必要な財政措置の拡充等を行うこと	◇予算の措置状況	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等＜環境省＞	
	R 6 概算 (R 5 当初	R 6 当初 R 5 補正
◇制度創設・拡充等の状況		
・事業規模に応じた予算の増額が図られたものの、地域特性を踏まえた交付上限額の設定や対象期間の延長には至らず。		
○原子力発電について、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実など安全性確保を促進するとともに、使用済み核燃料の処理問題を解決すること ○原子力発電への依存度の低下のため自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向け、さらなる電力システム改革を推進するとともに、バーチャルパワープラントの構築によるエネルギーの効率的な利用や、水素エネルギーの利活用拡大、帯水層蓄熱利用など再生可能エネルギーの普及促進に向けた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと	◇予算の措置状況	
	エネルギー対策特別会計＜経済産業省＞	
	R 6 概算 (R 5 当初	R 6 当初 R 5 補正
◇制度創設・拡充等の状況		
・令和5年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、GXに向けた脱炭素の取組が示されたほか、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」が同年4月に改正され、非化石エネルギーも含めたすべてのエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換を求めるとともに、電気の需要の最適化を促すことが示された。		
不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設 [危機管理室]		
○不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾の爆発事故が発生した場合における人身及び物件に対する損傷又は被害に対する補償制度の創設	◇制度創設・拡充等の状況	
	・国の責任において補償する制度の創設には至らず。	